

# 平成29年業種別死亡災害発生状況

(平成29年12月31日現在)

千葉労働局

		平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成28年 同 期	平成29年 H29.12.31	対 同 期 増 減	増 減 率 %
製 造 業	食料品製造業	1	1		1			2	2	
	繊維・繊維製品製造業									
	木材・木製品・家具製造業			1						
	紙製造・印刷製本業									
	化学工業		5	1	2	1	1	1		
	窯業・土石製品製造業			1				1	1	
	鉄鋼・非鉄金属製造業	2	1	2	2	3	3	3	-3	-100.0
	金属製品製造業	1		1	3	3	3		-3	-100.0
	一般機械器具製造業								2	2
	電気機械器具製造業									
	輸送用機械器具製造業	3	1		2					
	電気・ガス・水道業			1						
	その他の製造業		1	3	1				2	2
	小 計		7	9	10	11	7	7	8	1
鋳 業			1	1				1	1	
建 設 業	土木工事業	3	2	5	5	3	3	4	1	33.3
	建築工事業	10	11	11	7	3	3	5	2	66.7
	(木造家屋建設業／内数)	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)		-1	
	その他の建設業	1	4	9	3	6	6	2	-4	-66.7
小 計		14	17	25	15	12	12	11	-1	-8.3
運 取 扱 貨 物 業	運輸交通業				1			2	2	
	陸上貨物運送業	9	9	4	4	6	6	6		
	港湾荷役業	1		2		1	1		-1	-100.0
	小 計		10	9	6	5	7	7	8	1
林 業										
漁 業										
そ の 他 の 事 業	卸売業	2	2					1	1	
	小売業		1	3		2	2	1	-1	
	医療保健業			1	1					
	ビルメンテナンス業				1	1	1		-1	-100.0
	旅館業									
	飲食店							1		
	ゴルフ場の事業							1	1	
	清掃・と畜業	1	1	3	2			1	1	
	上記以外の事業	2	8	4	6	7	7	7		
小 計		5	12	11	10	10	10	12	2	20.0
合 計		36	48	53	41	36	36	40	4	11.1

※ 1. 毎年の確定は翌年3月末日(年度末)とする。

【平成29年分は平成30年3月31日をもって確定とする】

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業および陸上貨物取扱業を含む。

3. 平成29年12月31日の数値は12月31日までに報告があったもの(速報値)。平成28年同期の数値は確定値である。